

くらしナビ ◆ ライフスタイル



トラベルヘルパーの支援があることで旅行や外出への安心感が広がる=北海道・富良野で（日本トラベルヘルパー協会提供）

奈良「みんなのホテル」目指し

古都・奈良で障がい者や高齢者ら誰もが心地よく利用できるホテルの構想が進んでいる。介護旅行や高齢者文化センターなどを手掛けるヒューマンヘリテージ（奈良市）が2019年の開業を目指す「みんなのホテル」プロジェクトだ。

山本善徳社長は介護施設のケアマネジャーなどを経て、09年に会社を設立、障がい者や高齢者のサポート事業を手掛けてきた。奈良県は観光資源に恵まれているが、宿泊施設の客室数は9055室（13年度）で全国最下位。

そこで「理想的なホテルをつくりたい」と夢を膨らませた。誰もが快適に宿泊できるユニバーサルデザイン▽地域の人たちが気軽に利用できるコミュニティ拠点▽障がい者就労を進め、接客などの仕事に誇りをもって取り組める——という三つのコンセプトを掲げる。ホテルのありかたについて全国で意見交換会を開いており、年内に用地や資金のメドをつけたいとう。山本社長は「新しいホテルのロールモデルをつくり、発信していく」と話す。

協会の篠塚恭一代表理事は

SPIあ・える俱楽部（東京都渋谷区）を設立、20年以上にわたり自由度の高い介護旅行をサポートしてきた。「障がい者や高齢者は外出への不安が大きいが、ヘルパーがあれば、安心が広がり生活をより豊かにできる」と言う。シニア層の宿泊旅行回数は足腰が弱まる70歳以上で急減するが、環境を整えれば60歳と同じ数を保てる可能性がある。国交省の国土交通政策研究所は4月、そんな報告書をまとめた。そのためにはホテル・旅館のユニバーサル化の支援や、宿泊施設情報を広く伝える仕組みを作ることなどが課題と指摘する。

【渡辺精二】

バリアフリーの旅情報を

年齢や障がいに関わらず誰もが気兼ねなく旅を楽しむ「ユニバーサルツーリズム」。高齢化の進展や2020年の東京五輪・パラリンピックを控え注目が集まる。バリアフリー化は以前より進んでいるものの、情報開示が不十分なことなどから、利用者に必要な情報がうまく伝わっていない現状や課題を探った。

●宿泊サイト不十分

「宿泊サイトではバリアフリー状況はほとんどわからぬい」。4月下旬、東京で開かれたセミナー。学生時代の事故で車いすを使用する川内美彦・東洋大学教授（ユニバーサルデザイン）が問題提起した。

車いすが使える客室なのか、浴室にどんな設備があるのか——。ホテルや旅館を検索できる大手宿泊サイトの情報は、貧弱だ。川内教授があるサイトで検索すると、東京の当日の空室は9~13だが、キーワードに「バリアフリー」を加えると13に減り、しかも「お体が不自由な方もお泊まりいただけます」などの記載にとどまる。大半は風呂やト

イレの写真もない。「車いす使用者がまず知りたいのは風呂やトイレがどうなっているかだ。選択肢が限られ情報も不適切だ」と話す。

06年施行のバリアフリー新法は、多くの人が利用する床面積2000平方以上の大

型施設にバリアフリー化の最低限レベルを満たすことを義務づけ、宿泊施設の新築・増改築には客室50室以上に1室

の車いす対応を求めた。

だが国土交通省によると、大型施設で最低限レベルを満たすのは54%（13年）。宿泊

施設に限った調査はないが

小規模施設が多いことから、

バリアフリー化の率はかなり低いだろう」とみる。

観光地情報からも、利用者の視点が抜け落ちている。

観光庁は11年度からユニバーサルツーリズムの促進に乗

り出し、旅行会社のツアーモ

ードが広がり、地域ぐるみの受け入れも進んできた。だが各

地域の情報発信はばらばら

で、旅行会社の情報はできあ

いのプランに限定される。段

の受け入れが「積極的」とす

る施設でも、自社サイトで周

知しているのは半数にどどま

った。

ユニバーサルツーリズムの情報サイト

- ・全国バリアフリー旅行情報
<http://www.barifuri.jp/>
バリアフリー観光地の情報ポータルサイト

- ・チェック アートトイレット
<http://www.checkatoilet.com/>
多機能トイレの情報を地図上で提供

- ・日本トラベルヘルパー協会
<http://www.travelhelper.jp/>
外出支援専門家の育成

祉タクシーの利用のしやすさといったバリアフリー情報は得にくい。

こうしたなか「使いやすさ」に主軸を置くのが、NPO法人日本バリアフリー観光推進機構の情報サイト「全国バリアフリー旅行情報」だ。三重県・伊勢志摩や仙台市など、障がい者の受け入れに熱心な20団体が参加する。

団体は利用者からの相談を受け付けており、入浴ヘルパーや福祉タクシーの利用などについて助言が得られる。必要な旅行会社との仲介をしてくれる。推進機構の中子富貴子事務局長は「利用者の視点が基本だ」と話す。

NPO法人check（チェック）が運営する情報サイト「チェックアートトイレット」は、車いす用スペースや

「多機能トイレ」約6万件の情報を地図上に示す。スマートフォン用アプリもある。

多機能トイレは増えてはいるが、場所は自治体や施設が

情報提供を受け、個人らの口コミ投稿を広く集め、情報を一元化する。金子健二代表理事は旅行会社で介護旅行を担当した経験を持つ。「車いす使用者高齢者、子連れなどは使えるトイレがあるか心配で外出をためらうことが多い。

トイレ問題さえクリアできれば日帰り旅行はできる。旅のハードルを下げたい」という。

●トラベルヘルパー

ユニアーバーサルツーリズムの情報サイト「トラベルヘルパー」を養成

して、スキルに応じ1~3級の資格認定をする。これまで約800人が認定を受けた。

ヘルパーは近所への買い物から本格的な旅行まで、さまざま外出に同伴してサポートする。目的地までの移動を手助けし、食事や入浴の介助もする。天候や本人の体調の変化に応じ、臨機応変に対応する。